

A 本庁舎の建設は伊達市の課題の一つであると認識しておりますが、現在のところ具体的な検討には公式的には至っていないのが現状であります。

しかし、ご指摘のように、本庁舎が分散していることに

伊達市の 医療の現状と 公立藤田病院

菅野 富夫 議員

つきましては、事務効率、市民への利便性等の面で問題があると考えており、これは早期に本庁舎の統一を図るべきとの意見もあり、具体的に検討しなければならぬと思っています。

Q ①伊達市民の医療現状について伺います。

藤田病院にかかっている伊達市民の割合と、救急医療で1年間に藤田病院に運ばれた患者数と各旧町の医療機関の現状を伺います。伊達市の医療の統一した把握窓口の検討を求めます。

②藤田病院への負担は合併前は旧梁川町のみ負担していたわけですが、高度医療と伊達市地域の医療や、不採算部門でも果たす役割の認識を伺います。今回一般会計からの繰入金は当時の病院建設と医療機器の導入に限られた案で

すか。

伊達市の医療を守るためにも医師の確保や存続再建のため、構成市町で力を合わせるものが大事と考えますが所見を伺います。

A ①藤田病院の利用者の構成比は伊達市が32・8%、救急指定病院別の搬送状況は1042人になっております。

伊達市の医療機関総数は38で、病院4、診療所34です。旧町別の診療所数は、伊達町10、梁川町6、保原町13、霊山町4、月舘町1です。病院



地域に不可欠な医療拠点「公立藤田総合病院」

再建につきま
しては、最大
限の努力を考
えております。
また、今年
度の藤田病院
への繰入は、
収支にかかわ
る資金計画不
足分を負担す
るものです。
構成3市町の
間でも公立藤
田病院の経営
再建をしながら
存続を図る
ことで、意思
を統一しようと
しています。

市政を知るよい機会です 議会を傍聴 しましょう

6月定例会は、6月18日開会の
予定です。

詳しくは議会事務局へ
(☎575-1217)

消防団の活性化による 「安全・安心」の まちづくりについて

吉田 賢吾 議員

Q

市民の生命財産を守る
崇高で責任ある消防
団の活性化について伺います。

①消防団の補充率と確保策について②消防団員の各種研修事業と福利厚生事業の推進について③団員のサラリーマン化についての対応策は④消防団に対する地域や企業、事業所の協力体制はどのようなものか⑤災害は未然に防ぐという見地から予防消防への取り組み⑥女性消防団員の登用について、消防庁から通知があるものと思うがどうか。



日頃の訓練の成果を披露する消防団検閲

A ①団員の充足率93・2%で消防団幹部や地元が団員が直接勧誘を行い、団員確保に努めています。②消防協会支部主催のソフトボール大会等の実施を通じて、団員同士の親睦、融和を図っています。③OB団員の活用など、昼間と夜間と担当を分担する機能別分団も検討します。

の高齢者世帯の防火点検等、伊達地方消防組合と連携を図りながら取り組んでいます。⑥消防団員の確保とあわせた課題として、女性消防団員の役割や活動内容を他の先進自治体の例を参考に調査、研究を行い、検討いたします。

④被雇用者の団員が、活動するに当たり、事業所の一層の理解と協力が得られるよう努めます。⑤常日ごろから防火意識の高揚が大切であり、消防団による常時の火防督励とともに、火災予防週間などの重点期間には広報紙による啓発をはじめとした広報活動、さらにはひとり暮らし

国際理解教育の

充実について

金子 恵美 議員

Q 国際社会の中で、国際理解、国際交流の推進も自治体が担う重要な役割の一つとなっています。真の国際人として活躍できる人材を育成するためには、国際理解教育の充実是不可欠と考えます。

本市において国際理解教育を今後どのような方針で進めていくのか伺います。本市では外国語指導助手が中学校、だけでなく、小学校、幼稚園でも英語や英語圏の文化について学ぶことができる機会を提供しています。今後子供たちが各地域において格差なく国際理解教育を受けることができる取り組みが必要となっていることから、所見を伺います。

A 子供の実態、地域の実態、発達段階にに応じた国際理解の積極的な推進を

図るという重点事項に基づいて行っています。教育委員会としても、現在策定作業を進めております伊達市生涯学習推進計画にも位置づけながら、今後とも各地域における研修、交流活動など、積極的に実施

霊山地域での

児童館建設について

佐々木 彰 議員

Q 新市建設計画における、実施計画の中に、放課後保育施設、霊山児童館整備事業として、床面積330㎡、事業費1億9600万円

で計画されていますが、地域においてはどのような施設なのか、誰がどのように使うのかなどの理解が得られていない状況にあります。合併特

して行きたいと考えております。次に、外国語指導助手等の取り組み、充実に対する所見というご質問ですが、6名の外国語指導助手を各中学校に配置し、今年1月からは各旧町の垣根を取り払い、学区を越えて、担当学校以外の小学校、幼稚園等にも外国語指導助手を派遣して、より多くの英語や外国文化を学ぶ機会が得られるようにしております。

A 児童館建設の目的は、高齢者や子育てをする

お母さんたちが、いつでも気軽に自分の孫や子供を連れて児童館に来て遊び、また高齢者と若いお母さんたちが子育てについて互いの悩みなどの話をする場、さらには小学生の放課後の時間を過ごす場、いわゆる学童施設をも併設したいと考えております。具体的な活用方法や運営方法などは、今後、地区の皆さんと設計業者等を交えて、地区の皆

さんの要望を設計に取り入れていく考えであります。



自治体の地域間格差と 市長マニフェストと

平成19年度予算について

菅野與志昭 議員



①市長ローカルマニフェスト「伊達市」の

目指す方向に近づくために19年度予算の中で具体的にどのような取り組みをいくのか。

②伊達市が取り組んでいく「住みやすさ」についての考え方と隣接する市町との公共料金、サービスの違いに対する

る考え方、更に、自立を選択した隣接町もある中、合併をした「伊達市」が合併効果をどのように生かしていくのか。

①19年度予算には、安心して子育てができ、元気な子供が増えるまちづくり（少子化対策）、安心して



①19年度予算には、安心して子育てができ、元気な子供が増えるまちづくり（少子化対策）、安心して

り（少子化対策）、安心して

歳がとれ、生きがいを感じられるまちづくり（高齢化対策）、5町それぞれに個性と地域力があるまちづくり、市民と協働で、高品質・高効率な行政サービスのまちづくりの4つの柱によって取り組んでいきます。

②地域間格差については、住みやすさを的確に把握をして、伊達市に住んでよかったと言えるような施策を着実に進めていくことが大切と考えております。

特例債活用で

市の財政は

どのようになるのか



特例債活用による市の財政負担の推移を、合併特例債終了年度及び地方交付税段階補正終了年度後に

ついて年度別に明らかにするとともに、合併特例債終了年度及び地方交付税段階補正終了年度までの試算をさせていただきます。

行手数料は、近隣市町が統一した料金となっておりますが、幼稚園保育料や水道料金には様々な状況により違いがあり、また、少子高齢化に対するサービスの、それぞれ自治体の独自施策によって差が生じていると認識しています。

新年度から市民協働推進室を設置して、市民との協働による合併効果を生かした独自のまちづくりを進めてまいります。ご理解願います。

佐々木英章 議員

るかどうかを明らかにしていただきたいと思います。



合併特例債事業は新市建設計画の第1期分のみ現在作成されており、それが、それ以降につきましては、平成19年度策定予定の伊達市

伊達市議会のホームページを開設しています。

アドレス

<http://www.city.date.fukushima.jp/>

総合計画の実施計画において定めることとなります。平成21年度からの第2期以降の実際の合併特例債の財源活用計画につきましては、現時点では困難ですので、新市建設計画の財政計画を参照していただきたいと思います。

次に、財政試算についてであります。合併算定替えによる基準財政需要額の差が約20億円減額と予測されますので、それまでの間に財政規模を縮小していくことが必要となることから、かなり厳しい財政試算になると想定しております。